

指 示

令和 7 年 7 月 2 4 日

給付指 2025-80

20 歳前障害基礎年金受給者の所得制限限度額及び所得審査に係る事務処理

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨

令和 7 年度における 20 歳前障害基礎年金受給者の所得制限限度額及び所得審査に係る事務処理をお知らせします。

指示の内容

1 所得制限限度額の改定（別添 1～別添 3 参照）

国民年金法施行令（昭和 34 年政令第 184 号）の改正に伴い、令和 7 年度は下表のとおり、所得制限限度額が改定されます。

停止区分	令和 6 年度	令和 7 年度（10 月分～）
【全額支給停止】	472.1 万円	479.4 万円
【半額支給停止】	370.4 万円	376.1 万円

なお、所得の額から差し引かれる額（控除額）は、令和 6 年度から変更ありません。

2 「国民年金障害基礎年金所得状況届」の様式変更（別添 4 参照）

上記 1 の所得制限限度額の改定に伴い、「国民年金障害基礎年金所得状況届」の様式が変更となりました。変更後の様式は本日から下記に掲載しましたので、令和 7 年度（令和 6 年分）の所得審査を行う際はこちらの様式を使用してください。

格納先：[機構全体掲示板](#)≫00751 [業務系様式](#)≫05000 [年金給付関係](#)≫05003 [届書等](#)≫05003-489 国民年金障害基礎年金所得状況届（令和 7 年度～）

なお、お客様から旧様式で提出があった場合は、返戻せず受付を行ってください。

3 所得審査に係る事務処理の概要（別添 5 参照）

（1）所得審査期間における事務処理

中央年金センターにおいて、所得審査等に必要な情報が取得できない受給者に対して、令和 7 年 8 月から 10 月にかけて以下の勧奨を行います。

実施時期	勧奨内容
令和 7 年 8 月 4 日（月）	支給停止額変更届の提出勧奨
令和 7 年 8 月中旬～	扶養親族に関する申立書の提出勧奨
令和 7 年 9 月 5 日（金）	所得状況届の提出勧奨

	<table><tr><td>令和 7 年 10 月 3 日(金)</td><td>所得状況届の提出再勧奨</td></tr></table> <p>(2) 所得審査後における事務処理</p> <p>① 所得状況届の督促</p> <p>令和 7 年 12 月定期支払が所得差止めとなった者に対して、中央年金センターから令和 7 年 11 月 28 日（金）に所得状況届の督促を行います。</p> <p>② 国民年金障害基礎年金所得審査結果一覧の送付</p> <p>機構本部から、令和 7 年度の国民年金障害基礎年金所得審査結果一覧（以下「所得審査結果一覧」という。）を令和 7 年 12 月 9 日（火）までに年金事務所に届くように送付しますので、年金事務所は、所得審査結果一覧に送付書等を添付し、令和 7 年 12 月 15 日（月）の定期支払日までに届くように管轄の市区町村に送付してください。</p> <p>なお、年金事務所は、所得審査結果一覧を受領した旨を、令和 7 年 12 月 12 日（金）までに報告先に格納されている受領報告書（別添 6）に登録してください。</p> <p>(3) 中央年金センターにおける入力制限</p> <p>令和 7 年 11 月 4 日（火）の所得審査の実施に伴い、年金センターにおける 20 歳前障害基礎年金受給者（年金コード：635X、265X）に係る処理に関して、以下のとおり入力制限を行います。</p> <p>① 再裁定 令和 7 年 10 月 27 日（月）～令和 7 年 10 月 31 日（金）</p> <p>② 所得審査に係る諸変更 令和 7 年 11 月 4 日（火）</p>	令和 7 年 10 月 3 日(金)	所得状況届の提出再勧奨
令和 7 年 10 月 3 日(金)	所得状況届の提出再勧奨		
(注意点)	<p>1 年金給付システムによる所得審査は、令和 7 年 7 月末までに裁定されている者が対象となるので、新規請求書等を受付する際は、令和 7 年度（令和 6 年分）の所得を含め必要な年の所得照会結果画面等を添付してください。</p> <p>2 年金事務所等で受け付けた届書等は、中央年金センターに速やかに回付してください。</p>		
別添資料	<p>【別添 1】国民年金法施行令等の一部を改正する政令及び国民年金法施行規則等の一部を改正する省令の公布について（令和 7 年 7 月 4 日障発 0704 第 1 号/年発 0704 第 1 号）</p> <p>【別添 2】障害基礎年金 所得制限限度額</p> <p>【別添 3】障害基礎年金 所得の額から差し引かれる額（控除額）</p> <p>【別添 4】国民年金障害基礎年金所得状況届（変更箇所）</p> <p>【別添 5】20 歳前障害基礎年金受給者の所得審査に係る事務処理</p> <p>【別添 6】受領報告書</p> <p>【別添 7】20 歳前障害基礎年金受給者の所得審査に係る事務処理に関する Q & A</p> <p>【別添 8】担当部署・照会先一覧</p>		

「要報告」の場合	
報告期限	令和 7 年 12 月 12 日（金）
報告先	別添 5 の 4（2）②イのとおり

テレビ解説対象	<input type="checkbox"/>
---------	--------------------------

障 発 0704 第 1 号
年 発 0704 第 1 号
令 和 7 年 7 月 4 日

都道府県知事
市町村長（特別区の区長を含む。）
地方厚生（支）局長
日本年金機構理事長

}

殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

厚生労働省年金局長
(公 印 省 略)

国民年金法施行令等の一部を改正する政令及び国民年金法施行規則等の一部
を改正する省令の公布について

本日、国民年金法施行令等の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 253 号。以下「改正政令」という。）及び国民年金法施行規則等の一部を改正する省令（令和 7 年厚生労働省令第 74 号。以下「改正省令」という。）が公布されたため通知する。

改正政令及び改正省令の趣旨、内容等については下記のとおりであるので、その内容について御了知いただくとともに、その実施に遺漏なきようお願いする。

記

第一 改正の趣旨

- 1 20 歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金等について受給権者全体の前年の所得の上昇等を勘案して、前年の受給者が翌年も引き続き受給できるようにするという考え方等に基づいて、国民年金法施行令（昭和 34 年政令第 184 号。以下「国年令」という。）等について所要の改正を行うもの。
- 2 1 の改正に伴い、国民年金法施行規則（昭和 35 年厚生省令第 12 号。以下「国年則」という。）等について所要の改正を行うもの。
- 3 日本年金機構における事務の効率化のため、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則（平成 17 年厚生労働省令第 49 号。以下「特障則」という。）第 1 条、第 4 条及び第 7 条の 4 で規定する様式第 1 号（以下「特別障害給付金所得状況届」という。）の様式の見直しを行うもの。

第二 改正政令の内容

- 1 20 歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金の所得基準額の改定について
国年令第 5 条の 4 第 1 項に規定する国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）第 36 条の 3 第 1 項に規定する政令で定める額を、3,704,000 円から 3,761,000 円に、同令第 5 条の 4 第 2 項に規定する同法第 36 条の 3 第 1 項に規定する政令で定める額を、4,721,000 円から 4,794,000 円に改める。
- 2 障害児福祉手当等の所得基準額の改定について
特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和 50 年政令第 207 号）第 7 条第 1 号及び第 2 号に規定する特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和 39 年法律第 134 号）第 20 条（同法第 26 条の 5 及び国民年金法等の一部を改正する法律（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 97 条第 2 項において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める額を、3,604,000 円から 3,661,000 円に改める。
- 3 特定障害者に対する特別障害給付金の所得基準額の改定について
特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令（平成 17 年政令第 56 号）第 2 条第 1 項に規定する特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成 16 年法律第 166 号）第 9 条に規定する政令で定める額を、3,704,000 円から 3,761,000 円に、同令第 2 条第 2 項に規定する同法第 9 条に規定する政令で定める額を、4,721,000 円から 4,794,000 円に改める。
- 4 障害年金生活者支援給付金及び遺族年金生活者支援給付金の所得基準額の改定について
年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令（平成 30 年政令第 364 号）第 8 条に規定する年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成 24 年法律第 102 号）第 15 条 1 項及び第 20 条第 1 項に規定する政令で定める額を、4,721,000 円から 4,794,000 円に改める。

第三 改正省令の内容

- 1 20 歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金等の所得基準額の改定について
国年則、特障則及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則（平成 30 年厚生労働省令第 151 号。以下「給付金則」という。）において、国年令等で定める所得基準額を引用している規定及び様式中、「3,704,000 円」を「3,761,000 円」に、「4,721,000 円」を「4,794,000 円」に改める。
- 2 特障則における様式の簡素化について
日本年金機構における事務の効率化のため、特別障害給付金所得状況届について、記載の簡素化を行う。

3 その他所要の改正

給付金則について、その他所要の改正を行う。

第四 施行期日等

1 改正政令について

(1) 施行期日

改正政令は、令和 7 年 10 月 1 日から施行すること。ただし、第二の 2 は同年 8 月 1 日から施行すること。

(2) 経過措置

- ① 第二の 1、3 及び 4 の改正規定は、令和 7 年 10 月以後の月分の 20 歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金、特別障害給付金、障害年金生活者支援給付金及び遺族年金生活者支援給付金について適用すること。
- ② 第二の 2 の改正規定は、令和 7 年 8 月以後の月分の障害児福祉手当等について適用すること。

2 改正省令について

(1) 施行期日

改正省令は令和 7 年 10 月 1 日から施行すること。ただし、第三の 3 の改正規定は公布日から施行すること。

(2) 経過措置

- ① 第三の 1 の改正規定は、令和 7 年 10 月以後の月分に係る 20 歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金の裁定の請求、特別障害給付金の認定の請求並びに障害年金生活者支援給付金及び遺族年金生活者支援給付金の認定の請求等について適用すること。
- ② 令和 5 年以前の年の所得に係る障害基礎年金所得状況届及び特別障害給付金所得状況届並びに障害基礎年金所得状況届、特別障害給付金所得状況届及び障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届に添えるべき書類については、なお従前の例によること。
- ③ 改正省令の施行の際現にある改正前の様式（以下「旧様式」という。）については、改正後の様式によるものとみなすこと。

また、この省令の施行の際既にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができること。

国民年金法施行令等の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年七月四日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百五十三号

国民年金法施行令等の一部を改正する政令

内閣は、国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）第三十六条の三第一項、特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和三十九年法律第百三十四号）第二十条（同法第二十六条の五及び国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則第九十七条第二項において準用する場合を含む。）、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成十六年法律第百六十六号）第九条並びに年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成二十四年法律第百二号）第十五条第一項及び第二十条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

（国民年金法施行令の一部改正）

第一条 国民年金法施行令（昭和三十四年政令第百八十四号）の一部を次のように改正する。

第五条の四第一項中「三百七十四万円」を「三百七十六万円」に改め、同条第二項中「四百七十二万円」を「四百七十九万四千円」に改める。

(特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正)
第二条 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令(昭和五十年政令第二百七号)の一部を次のように改正する。

第七条中「三百六十万四千円」を「三百六十六万千円」に改める。

第三条 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令(平成十七年政令第五十六号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「三百七十万四千円」を「三百七十六万千円」に改め、同条第二項中「四百七十二万千円」を「四百七十九万四千円」に改める。

第四条 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部改正

第八条中「四百七十二万千円」を「四百七十九万四千円」に改める。

附 則

(施行期日)

第一条 この政令は、令和七年十月一日から施行する。ただし、第二条及び附則第三条の規定は、同年八月一日から施行する。

(国民年金法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の国民年金法施行令第五条の四の規定は、令和七年十月以後の月の国民年金法第三十六条の三第一項の規定による障害基礎年金の支給の停止について適用し、同年九月以前の月の当該障害基礎年金の支給の停止については、なお従前の例による。

(特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三条 第二条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第七条(同令第十二条第一項及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令(昭和六十年政令第三百二十三号)附則第四条において準用する場合を含む。)の規定は、令和七年八月以後の月の分の特別児童扶養手当等の支給に関する法律第二十條の規定による障害児福祉手当の支給の制限及び同法第二十六条の五において準用する同法第二十條の規定による特別障害者手当の支給の制限並びに国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の規定による福祉手当の支給の制限について適用し、同年七月以前の月の分の当該障害児福祉手当、当該特別障害者手当及び当該福祉手当の支給の制限については、なお従前の例による。

(特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第四条 第三条の規定による改正後の特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令第二条の規定は、令和七年十月以後の月の分の特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第九条の規定による特別障害給付金の支給の制限について適用し、同年九月以前の月の分の当該特別障害給付金の支給の制限については、なお従前の例による。

(年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第五条 第四条の規定による改正後の年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令第八条の規定は、令和七年十月以後の月の年金生活者支援給付金の支給に関する法律第十五条第一項の規定による障害年金生活者支援給付金及び同法第二十条第一項の規定による遺族年金生活者支援給付金の支給について適用し、同年九月以前の月の分の当該障害年金生活者支援給付金及び当該遺族年金生活者支援給付金の支給については、なお従前の例による。

厚生労働大臣 福岡 資麿
内閣総理大臣 石破 茂

○厚生労働省令第七十四号

国民年金法（昭和三十四年法律第四百一十一号）第一百五条第三項及び第一百十条、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成十六年法律第六十六号）第二十七条第一項及び第三十三条、年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成二十四年法律第二百二号）第三十五条第一項並びに年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令（平成三十年政令第三百六十四号）第三十七条の規定に基づき、国民年金法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年七月四日

厚生労働大臣 福岡 資麿

国民年金法施行規則等の一部を改正する省令

（国民年金法施行規則の一部改正）

第一条 国民年金法施行規則（昭和三十五年厚生省令第十二号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改める。

改 正 後			改 正 前		
<p>（裁定の請求）</p> <p>第三十一条（略）</p> <p>2 前項の請求書には、次に掲げる書類等を添えなければならない。</p> <p>一 十一（略）</p> <p>十二 法第三十条の四の規定による障害基礎年金の請求をする者にあつては、次に掲げる書類</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>ハ 受給権者（前年の所得（令第六条の二第一項の規定によつて計算した所得の額をいう。次項において同じ。）が三百七十六万円を超える者に限る。二において同じ。）の十九歳未満の控除対象扶養親族（所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する控除対象扶養親族をいう。以下同じ。）の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類又は当該事実についての申立書</p> <p>二（略）</p> <p>十三（略）</p> <p>3 前項第十二号口の障害基礎年金所得状況届には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>一 前年の所得が三百七十六万円を超えない受給権者にあつては、その事実についての市町村長の証明書</p> <p>二 前年の所得が三百七十六万円を超える受給権者にあつては、次に掲げる書類</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>4 9（略）</p>			<p>（裁定の請求）</p> <p>第三十一条（略）</p> <p>2 前項の請求書には、次に掲げる書類等を添えなければならない。</p> <p>一 十一（略）</p> <p>十二 法第三十条の四の規定による障害基礎年金の請求をする者にあつては、次に掲げる書類</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>ハ 受給権者（前年の所得（令第六条の二第一項の規定によつて計算した所得の額をいう。次項において同じ。）が三百七十四万円を超える者に限る。二において同じ。）の十九歳未満の控除対象扶養親族（所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する控除対象扶養親族をいう。以下同じ。）の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類又は当該事実についての申立書</p> <p>二（略）</p> <p>十三（略）</p> <p>3 前項第十二号口の障害基礎年金所得状況届には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>一 前年の所得が三百七十四万円を超えない受給権者にあつては、その事実についての市町村長の証明書</p> <p>二 前年の所得が三百七十四万円を超える受給権者にあつては、次に掲げる書類</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>4 9（略）</p>		

（傍線部分は改正部分）

国民年金 障害基礎年金 所得状況届

日本年金機構 殿

令和 年 月 日提出

受 給 権 者		個人番号(又は 基礎年金番号)	年金コード
		氏 名	
		住 所	
所得状況 扶養親族等・控除		所 得 状 況	
①	控除対象配偶者及び扶 養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数 (19歳未満の者に限る。)) 人	
	同一生計配偶者(控除対 象配偶者を除く。)の有無	有 (70歳以上・70歳未満) ・ 無	
② 前 年 の 所 得 額		円	
③ 控 除	雑 損	円	
	医 療 費	円	
	社 会 保 険 料	円	
	小規模企業共済等掛金	円	
	配 偶 者 特 別	円	
	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人	
	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人	
	寡婦・ひとり親・勤労学生の別	寡婦・ひとり親・勤労学生	
地方税法附則第 6 条第 1 項の免除に係る所得額		円	
※ 控 除 後 の 所 得 額		円	
※ 審 査			
※ 上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日 市区町村長 印			
公的年金 受給状況	<div>・受けている</div> <div>・申請中</div> <div>・受けていない</div>		<div>※ 送 付</div> <div>令和 年 月 日 第 号</div>

- ◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。

備 考 1. 用紙の寸法は、A列 4 番とする。

2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

様式第三号を次のように改める。

123 令和 7 年 7 月 4 日 金曜日

官 報

(号外第 153 号)

(裏 面)

注 意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数（注）をご記入ください。

なお、所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の数を（ ）内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者（特別障害者を除く。）である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の特例」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第 6 条第 1 項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第 6 条第 1 項（肉用牛の売却による農業所得の免除）の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- (1) あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- (2) あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いとき、次の書類
 - イ 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - ロ ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書

注）扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
- (2) 年齢70歳以上の者
- (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ② 障害者
 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

(特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則の一部改正)

第二条 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則（平成十七年厚生労働省令第四十九号）の一部を次のように改正する。
次の表のように改める。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後		改 正 前	
<p>(認定の請求)</p> <p>第一条 (略)</p> <p>2 前項の請求書には、次に掲げる書類等を添えなければならない。</p> <p>一 九 (略)</p> <p>九の二 請求者（前年の所得（令第四条第一項の規定により計算した額をいう。次号、次項並びに第七条の四第二項第一号及び第二号において同じ。）が三百七十六万円を超える者に限る。）の十九歳未満の控除対象扶養親族（所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する控除対象扶養親族をいう。次項において同じ。）の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類又は当該事実についての申立書</p> <p>九の三 請求者（前年の所得が三百七十六万円を超える者に限る。）が法第十条第一項の規定に該当するときは、特別障害給付金被災状況届（様式第二号）</p> <p>十 (略)</p> <p>3 前項第九号の特別障害給付金所得状況届には、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める書類を添えなければならない。</p> <p>一 前年の所得が三百七十六万円を超えない請求者 請求者の前年の所得が三百七十六万円を超えない事実についての市町村長の証明書</p> <p>二 前年の所得が三百七十六万円を超える請求者 次に掲げる書類</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>4 (略)</p>		<p>(認定の請求)</p> <p>第一条 (略)</p> <p>2 前項の請求書には、次に掲げる書類等を添えなければならない。</p> <p>一 九 (略)</p> <p>九の二 請求者（前年の所得（令第四条第一項の規定により計算した額をいう。次号、次項並びに第七条の四第二項第一号及び第二号において同じ。）が三百七十四万円を超える者に限る。）の十九歳未満の控除対象扶養親族（所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する控除対象扶養親族をいう。次項において同じ。）の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類又は当該事実についての申立書</p> <p>九の三 請求者（前年の所得が三百七十四万円を超える者に限る。）が法第十条第一項の規定に該当するときは、特別障害給付金被災状況届（様式第二号）</p> <p>十 (略)</p> <p>3 前項第九号の特別障害給付金所得状況届には、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める書類を添えなければならない。</p> <p>一 前年の所得が三百七十四万円を超えない請求者 請求者の前年の所得が三百七十四万円を超えない事実についての市町村長の証明書</p> <p>二 前年の所得が三百七十四万円を超える請求者 次に掲げる書類</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>4 (略)</p>	

様式第一号 (第一条、第四条及び第七条の四関係)

(表 面)

特別障害給付金所得状況届

日本年金機構 殿

令和 年 月 日提出

受 給 資 格 者		個人番号(又は 受給資格者番号)	
		氏 名	
		住 所	
所得状況 扶養親族等・控除		所 得 状 況	
①	控除対象配偶者及び扶 養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数 (19歳未満の者に限る。)) 人)	
	同一生計配偶者(控除対 象配偶者を除く。)の有無	有 (70歳以上・70歳未満) ・ 無	
② 前 年 の 所 得 額		円	
③ 控 除	雑 損	円	
	医 療 費	円	
	社 会 保 険 料	円	
	小規模企業共済等掛金	円	
	配 偶 者 特 別	円	
	障害者(特別障害者を除 く。)である同一生計配偶 者及び扶養親族の合計数	人	
	特別障害者である同一 生計配偶者及び扶養親 族の合計数	人	
寡婦・ひとり親・勤労学生 の別		寡婦・ひとり親・勤労学生	
地方税法附則第 6 条第 1 項の免除に係る所得額		円	
※ 控 除 後 の 所 得 額		円	
※ 審 査			
※ 上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日 市区町村長 印			
公的年金 受給状況	<div>・受けている</div> <div>・申請中</div> <div>・受けていない</div>		<div>※ 送 付</div> <div>令和 年 月 日 第 号</div>

様式第一号を次のように改める。

- ◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。

備考 1. 用紙の寸法は、A列 4 番とする。
2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

令和 7 年 7 月 4 日 金曜日

官 報

(号外第 153 号)

126

(裏 面)

注 意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数(注)をご記入ください。

なお、特別障害給付金の受給資格者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を()内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除に相当する控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の特例」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(肉用牛の売却による農業所得の免除)の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- 1 あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- 2 あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いときは、次の書類
 - (1) 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - (2) 控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類
 - (3) ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書
 - (4) 本年に災害のため損害を受け、その損害金額が自己又は控除対象配偶者若しくは扶養親族の住宅、家財その他の財産の価額のおおむね2分の1以上であるときは、特別障害給付金被災状況届

注) 扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
- (2) 年齢70歳以上の者
- (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ② 障害者
 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

(年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則の一部改正)
第三条 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則(平成三十年厚生労働省令第百五十一号)

の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後		改 正 前	
<p>(認定の請求)</p> <p>第二条 法第五条の規定による老齢年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、次に掲げる事項を記載した請求書を日本年金機構(以下「機構」という)に提出することによって行わなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>二 五 (略)</p> <p>六 市町村(特別区を含む。以下同じ。)から提供を受けた所得及び世帯の情報その他の情報により厚生労働大臣が老齢年金生活者支援給付金の支給要件に該当する蓋然性が高いと認める者に係る法第五条の規定による老齢年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、第一項の規定にかかわらず、氏名を記載した請求書を機構に提出することによって行うことができる。この場合において、第二項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる書類を添えることを要しないものとする。</p> <p>(認定の請求)</p> <p>第十七条 法第十二条の規定による補足的な老齢年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、次に掲げる事項を記載した請求書を機構に提出することによって行わなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>二 五 (略)</p> <p>六 市町村から提供を受けた所得及び世帯の情報その他の情報により厚生労働大臣が補足的な老齢年金生活者支援給付金の支給要件に該当する蓋然性が高いと認める者に係る法第十二条の規定による補足的な老齢年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、第一項の規定にかかわらず、氏名を記載した請求書を機構に提出することによって行うことができる。この場合において、第二項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる書類を添えることを要しないものとする。</p> <p>(認定の請求)</p> <p>第三十二条 法第十七条の規定による障害年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、次に掲げる事項を記載した請求書を機構に提出することによって行わなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>二 前項の請求書には、次に掲げる書類等を添えなければならない。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>三 二 請求者(前年(一月から九月までの月分の障害年金生活者支援給付金については、前々年。次項において同じ。)の所得(令第十条第一項の規定によって計算した所得の額をいう。次項並びに第四十七条第二項及び第三項において同じ。)が四百七十九万四千円を超える者に限る。)の十九歳未満の控除対象扶養親族(所得税法(昭和四十年法律第三十三号)に規定する控除対象扶養親族をいう。以下同じ。)の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類又は当該事実についての申立書</p> <p>四・五 (略)</p>		<p>(認定の請求)</p> <p>第二条 法第五条第一項の規定による老齢年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、次に掲げる事項を記載した請求書を日本年金機構(以下「機構」という)に提出することによって行わなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>二 五 (略)</p> <p>六 市町村(特別区を含む。以下同じ。)から提供を受けた所得及び世帯の情報その他の情報により厚生労働大臣が老齢年金生活者支援給付金の支給要件に該当する蓋然性が高いと認める者に係る法第五条第一項の規定による老齢年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、第一項の規定にかかわらず、氏名を記載した請求書を機構に提出することによって行うことができる。この場合において、第二項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる書類を添えることを要しないものとする。</p> <p>(認定の請求)</p> <p>第十七条 法第十二条第一項の規定による補足的な老齢年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、次に掲げる事項を記載した請求書を機構に提出することによって行わなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>二 五 (略)</p> <p>六 市町村から提供を受けた所得及び世帯の情報その他の情報により厚生労働大臣が補足的な老齢年金生活者支援給付金の支給要件に該当する蓋然性が高いと認める者に係る法第十二条第一項の規定による補足的な老齢年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、第一項の規定にかかわらず、氏名を記載した請求書を機構に提出することによって行うことができる。この場合において、第二項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる書類を添えることを要しないものとする。</p> <p>(認定の請求)</p> <p>第三十二条 法第十七条第一項の規定による障害年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、次に掲げる事項を記載した請求書を機構に提出することによって行わなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>二 前項の請求書には、次に掲げる書類等を添えなければならない。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>三 二 請求者(前年(一月から九月までの月分の障害年金生活者支援給付金については、前々年。次項において同じ。)の所得(令第十条第一項の規定によって計算した所得の額をいう。次項並びに第四十七条第二項及び第三項において同じ。)が四百七十二万四千円を超える者に限る。)の十九歳未満の控除対象扶養親族(所得税法(昭和四十年法律第三十三号)に規定する控除対象扶養親族をいう。以下同じ。)の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類又は当該事実についての申立書</p> <p>四・五 (略)</p>	

3 前項第三号の障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届には、次に掲げる書類を添えなければならぬ。

一 前年の所得が四百七十九万四千円を超えない請求者にあつては、その事実についての市町村長の証明書

二 前年の所得が四百七十九万四千円を超える受給権者にあつては、次に掲げる書類

イ・ロ (略)

4・5 (略)

6 市町村から提供を受けた所得の情報その他の情報により厚生労働大臣が障害年金生活者支援給付金の支給要件に該当する蓋然性が高いと認める者に係る法第十七条の規定による障害年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、第一項の規定にかかわらず、氏名を記載した請求書を機構に提出することによって行うことができる。この場合において、第二項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる書類を添えることを要しないものとする。

(認定の請求)

第四十七条 法第二十二條の規定による遺族年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、次に掲げる事項を記載した請求書を機構に提出することによって行わなければならない。

一 三 (略)

2 前項の請求書には、次に掲げる書類等を添えなければならない。

一 三 (略)

三の二 請求者(前年(一月から九月までの月分の遺族年金生活者支援給付金については、前々年。次項において同じ。)の所得が四百七十九万四千円を超える者に限る。)の十九歳未満の控除対象扶養親族の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができ書類又は当該事実についての申立書

四 (略)

3 前項第三号の障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届には、次に掲げる書類を添えなければならない。

一 前年の所得が四百七十九万四千円を超えない請求者にあつては、その事実についての市町村長の証明書

二 前年の所得が四百七十九万四千円を超える受給権者にあつては、次に掲げる書類

イ・ロ (略)

4・5 (略)

6 市町村から提供を受けた所得の情報その他の情報により厚生労働大臣が遺族年金生活者支援給付金の支給要件に該当する蓋然性が高いと認める者に係る法第二十二條の規定による遺族年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、第一項の規定にかかわらず、氏名を記載した請求書を機構に提出することによって行うことができる。この場合において、第二項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる書類を添えることを要しないものとする。

3 前項第三号の障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届には、次に掲げる書類を添えなければならぬ。

一 前年の所得が四百七十二万二千円を超えない請求者にあつては、その事実についての市町村長の証明書

二 前年の所得が四百七十二万二千円を超える受給権者にあつては、次に掲げる書類

イ・ロ (略)

4・5 (略)

6 市町村から提供を受けた所得の情報その他の情報により厚生労働大臣が障害年金生活者支援給付金の支給要件に該当する蓋然性が高いと認める者に係る法第十七条第一項の規定による障害年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、第一項の規定にかかわらず、氏名を記載した請求書を機構に提出することによって行うことができる。この場合において、第二項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる書類を添えることを要しないものとする。

(認定の請求)

第四十七条 法第二十二條第一項の規定による遺族年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、次に掲げる事項を記載した請求書を機構に提出することによって行わなければならない。

一 三 (略)

2 前項の請求書には、次に掲げる書類等を添えなければならない。

一 三 (略)

三の二 請求者(前年(一月から九月までの月分の遺族年金生活者支援給付金については、前々年。次項において同じ。)の所得が四百七十二万二千円を超える者に限る。)の十九歳未満の控除対象扶養親族の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができ書類又は当該事実についての申立書

四 (略)

3 前項第三号の障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届には、次に掲げる書類を添えなければならない。

一 前年の所得が四百七十二万二千円を超えない請求者にあつては、その事実についての市町村長の証明書

二 前年の所得が四百七十二万二千円を超える受給権者にあつては、次に掲げる書類

イ・ロ (略)

4・5 (略)

6 市町村から提供を受けた所得の情報その他の情報により厚生労働大臣が遺族年金生活者支援給付金の支給要件に該当する蓋然性が高いと認める者に係る法第二十二條第一項の規定による遺族年金生活者支援給付金の受給資格及びその額についての認定の請求は、第一項の規定にかかわらず、氏名を記載した請求書を機構に提出することによって行うことができる。この場合において、第二項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる書類を添えることを要しないものとする。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、令和七年十月一日から施行する。ただし、第三条中年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則第二条第一項及び第六項、第三十二条第一項及び第六項並びに第四十七条第一項及び第六項の改正規定は、公布の日から施行する。

(国民年金法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の国民年金法施行規則第三十一条の規定は、令和七年十月以後の月分に係る国民年金法第三十条の四の規定による障害基礎年金についての同法第十六条の規定による裁定の請求、同法第二十条第二項の規定による支給停止解除の申請、同法第二十条の二三項の規定による支給停止の申出の撤回及び国民年金法施行規則第三十六条の五の規定による所得状況の届出（以下この条において「請求等」という。）について適用し、同年九月以前の月分に係る当該請求等については、なお従前の例による。

(特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第三条 第二条の規定による改正後の特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則第一条の規定は、令和七年十月以後の月分に係る特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第六条第一項又は第二項の規定による認定の請求について適用し、同年九月以前の月分に係る当該請求については、なお従前の例による。

(年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第四条 第三条の規定による改正後の年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則第三十二条第二項及び第三項並びに第四十七条第二項及び第三項の規定は、令和七年十月以後の月分に係る年金生活者支援給付金の支給に関する法律第十七条又は第二十二條の規定による認定の請求について適用し、同年九月以前の月分に係る当該請求については、なお従前の例による。

2 令和五年以前の年の所得に係る障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届に添えるべき書類については、なお従前の例による。

(様式に関する経過措置)

第五条 令和五年以前の年の所得に係る障害基礎年金所得状況届及び特別障害給付金所得状況届並びにこれらに添えるべき書類については、なお従前の例による。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

- | | | |
|--------------------------------|---|--------|
| ✓ 0円～5,251,000円以下の場合 | → | 全額支給 |
| ✓ 5,251,001円以上～6,284,000円以下の場合 | → | 2分の1停止 |
| ✓ 6,284,001円以上の場合 | → | 全額停止 |

障害基礎年金（年金コード265X・635X）

所得の額から差し引かれる額（控除額）

（令和7年10月～令和8年9月の支分権決定用）

所得者の区分 控除の区分		障害基礎年金の受給者	略号
社会保険料控除		控除相当額	社
雑損控除		同 上	雑
医療費控除		同 上	医
小規模企業共済等 掛金控除		同 上	小
配偶者特別控除		同 上	配
所得者本人	障害者控除		障
	特別障害者控除		特障
	老年者控除		老
	寡婦控除	270,000円	寡
	ひとり親控除	350,000円	寡特
	勤労学生控除	270,000円	勤
扶養親族及び配偶者	障害者控除	1人につき 270,000円	障
	特別障害者控除	1人につき 400,000円	特障
肉用牛の売却による農業所得に対する 所得税の免除に相当する控除		免除に係る所得額	肉
<div>（注）</div> <div>・国民年金法施行令第6条の2第2項第2号により、法第30条の4による障害基礎年金受給権者（全額につき支給を停止されている者を除く）に係る障害者控除・特別障害者控除は、所得状況届の審査においては控除の対象外として取り扱う。</div>			

注

様式第三号（第三十一条関係）

（表 面）

国民年金 障害基礎年金 所得状況届

新様式

日本年金機構 殿

令和 年 月 日提出

受給権者		個人番号(又は 基礎年金番号)		年金コード	
		氏 名			
		住 所			
所得状況 扶養親族等・控除		所得状況			
①	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数 (19歳未満の者に限る。)) 人			
	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無	有 (70歳以上・70歳未満) ・ 無			
② 前年の所得額				円	
③ 控除	雑 損			円	
	医 療 費			円	
	社 会 保 険 料			円	
	小規模企業共済等掛金			円	
	配 偶 者 特 別			円	
	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数			人	
	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数			人	
	寡婦・ひとり親・勤労学生の別	寡婦・ひとり親・勤労学生			
地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額			円		
※ 控除後の所得額				円	
※ 審 査					
※ 上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日 市区町村長 印					
公的年金 受給状況	・受けている ・申請中 ・受けていない			※ 送 付 令和 年 月 日 第 号	

◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。

◎ ※印の欄は、記入しないでください。

◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。

備考 1. 用紙の寸法は、A列4番とする。

2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

(裏 面)

注 意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数（注）をご記入ください。

なお、所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の数を（ ）内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者（特別障害者を除く。）である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の特例」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項（肉用牛の売却による農業所得の免除）の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

※所得基準額の変更

- (1) あなたの前年の所得の額が、**376万千円**以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書

(2) あなたの前年の所得の額が、**376万千円**より多いとき、次の書類
- イ 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
- ロ ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書

注) 扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
- (2) 年齢70歳以上の者
- (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ② 障害者
 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

20 歳前障害基礎年金受給者の所得審査に係る事務処理

《目次》

1	はじめに	1
2	所得審査に係る事務処理の概要	1
3	所得審査期間における事務処理	2
	(1) 支給停止額変更届の提出勧奨	
	(2) 扶養親族に関する申立書の提出勧奨	
	(3) 所得状況届の提出勧奨	
	(4) 所得状況届の提出再勧奨	
4	所得審査後における事務処理	8
	(1) 所得状況届の督促	
	(2) 国民年金障害基礎年金所得審査結果一覧の送付	
5	留意事項	10
	(1) 年金給付システムにおける所得の自動審査の対象とならない届書	
	(2) 20 歳前障害基礎年金の新規裁定に係る所得の確認について	
	(3) 令和 7 年度所得審査期間中における入力制限について(年金センター)	
	(参考) 20 歳前障害基礎年金受給者の所得審査に係る事務処理フロー	11

1 はじめに

20歳前障害基礎年金受給者（以下「20歳前障基受給者」という。）の所得審査は、国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）又は情報提供ネットワークシステム（以下「情報提供NWS」という。）を通じて、所得情報を取得し、所得情報データベース（以下「所得DB」という。）に収録した情報を基に年金給付システムで自動的に所得審査を実施している。

2 所得審査に係る事務処理の概要【事務処理フローは11頁を参照】

本年度の所得審査に係る事務処理は以下の手順で行う。

- ① 日本年金機構（以下「機構」という。）から各市区町村に5月に依頼した所得情報は、7月末までに国保中央会経由で提供され、年金生活者支援給付金と同様に年金給付システム内の所得DBに収録する。
- ② 国保中央会経由で所得情報が収録できなかった者について、情報提供NWSへ包括照会を行い、所得情報を所得DBに収録する。
- ③ 包括照会で所得情報が取得できなかった者について、中央年金センターが情報提供NWSによる個別照会を行い、所得情報を所得DBに収録する。
- ④ 上記においても所得情報が収録できなかった者に対して、中央年金センターが所得状況届の提出勧奨を行い、提出された所得状況届に基づき所得情報を所得DBに登録する。なお、提出期限までに提出されなかった者に対しては、中央年金センターが所得状況届の提出再勧奨を行う。
- ⑤ 収録等された所得情報を基に、年金給付システムは所得の自動審査を実施する。（8/15（金）、8/21（木）、9/9（火）、9/24（水）、10/7（火）、10/21（火）、11/4（火）の計7回実施）
- ⑥ 年金給付システム内で、11月4日（火）の所得審査の結果に基づき、12月定期支払用の年金額改定等の処理を行う。
- ⑦ 所得状況届の提出がなく所得差止めとなった者に対しては、中央年金センターが所得状況届の督促を行う。
- ⑧ 12月定期支払時期に合わせ、年金事務所を通じて各市区町村に国民年金障害基礎年金所得審査結果一覧を送付する。

3 所得審査期間における事務処理

所得審査は原則、国保中央会又は情報提供NWSを通じて取得した所得情報で行うが、円滑に事務処理等を行うため、8月から10月にかけて、中央年金センターで以下の勧奨を行う。

実施時期	勧奨内容
令和7年8月4日(月)	(1) 支給停止額変更届の提出勧奨
令和7年8月中旬～	(2) 扶養親族に関する申立書の提出勧奨
令和7年9月5日(金)	(3) 所得状況届の提出勧奨
令和7年10月3日(金)	(4) 所得状況届の提出再勧奨

(1) 支給停止額変更届の提出勧奨

20歳前障害基礎受給者は、恩給等を受給している場合にその受給額の範囲で年金が支給停止となるが、恩給額等に変更があったときは、「国民年金障害基礎・遺族基礎年金受給権者支給停止額変更届」(以下「支給停止額変更届(様式第251号)」)という。)の届出が必要となる。

そのため、支給停止額変更届(様式第251号)の提出対象者に以下の手順で勧奨を行う。

① 提出勧奨

年金給付システムで恩給等の受給により20歳前障害基礎年金が支給停止されている受給権者情報を抽出し、中央年金センターから支給停止額変更届(様式第251号)の提出勧奨を行う。

ア 対象者

機構で管理していない恩給・他年金等の受給による支給停止トランス(51-57TR)が入力されている20歳前障害基礎受給者
(※支払保留、差止中、選択等による全額支給停止中の者を除く。)

イ 送付時期

令和7年8月4日(月)

ウ 送付物

- ・ お知らせ文書(別紙1-1)
- ・ 支給停止額変更届(様式第251号)(別紙1-2)
- ・ 送付用封筒(別紙1-3)

② 提出後の対応

ア 年金事務所で行う事務処理

(ア) 受付

20歳前障基受給者の支給停止額変更届(様式第251号)は、【年金給付】受付進捗管理システムに届書コード「86251:支給停止額変更届」(本部:6251)で新規受付登録を行う。

(イ) 点検

支給停止額変更届(様式第251号)に添付された書類等により記載内容の確認を行う。添付がない場合は、提出者に必要書類の添付を依頼する。

(ウ) 回付

点検を行った支給停止額変更届(様式第251号)は、進達票決裁後、中央年金センターに回付する。

イ 中央年金センターで行う事務処理

(ア) 受付

年金事務所からの回付受付分について、中央年金センターは【年金給付】受付進捗管理システムで進達受付登録を行う。

(イ) 点検・審査及び入力

上記ア(イ)と同様の方法で点検・審査の上、入力・決裁を行う。

(ウ) 返戻

上記イ(イ)で提出者に返戻する必要がある場合は、回付元の年金事務所に返送し、対応を依頼する。

(2) 扶養親族に関する申立書の提出勧奨

所得審査における控除額計算に当たり、16歳～19歳未満の扶養親族がいる場合は、国民年金法において所得税法とは異なる控除額として扱われている(下表参照)。

(表) 所得審査の控除額

控除対象者	所得税法における控除額	国民年金法における控除額
16～19歳の扶養親族	38万円	63万円

この16歳～19歳未満の扶養親族数については、市区町村から提供を受けることができる所得情報では確認ができないため、16歳～19歳未満の扶養親族数により審査結果が変わる可能性がある場合は、正確な所得審査を行うために20歳前障基受給者からの扶養親族に関する申立書(以下「申立書」という。)が必要となる。

そのため、扶養親族に関する申立書の提出対象者に以下の手順で勧奨を行う。

① 提出勧奨

システムで作成された勧奨対象者リストにより、中央年金センターが申立書を送付する。

※ 年金給付システムにおける所得審査は8月中旬から11月上旬まで順次処理を行い、勧奨対象者リストは処理ごとに出力される。

ア 対象者

20歳前障基受給者のうち、16歳～19歳未満の扶養親族の控除額により所得審査結果に変更が生じる可能性がある者

イ 送付時期

令和7年8月中旬から順次

ウ 提出期限

発送日から2週間をめぐ

エ 送付物

- ・ お知らせ文書（別紙2-1）
- ・ 扶養親族に関する申立書（別紙2-2）
- ・ 送付用封筒（別紙1-3）

② 提出後の対応

ア 年金事務所で行う事務処理

（ア）受付

年金事務所に20歳前障基受給者から申立書が提出された場合には、【年金給付】受付進捗管理システムに届書コード「86420：扶養親族に関する申立書」（本部：6420）で新規受付登録する。

（イ）点検

申立書の記載内容に漏れが無い確認する。なお、扶養親族の氏名や生年月日等に漏れや誤りがないかは特に注意する。

（ウ）回付

点検を行った申立書は進達票決裁後、封筒に「扶養親族に関する申立書在中」と朱書きの上、中央年金センター支払第4Gに親展文書で郵送する。

※ 本案件は、カバン便を使用せず親展文書で郵送する。

※ 宛先は以下のとおり。

〒168-8505

杉並区高井戸西 3-5-24

日本年金機構 中央年金センター 支払第4G 行

親展

扶養親族に関する申立書在中

イ 中央年金センターで行う事務処理

(ア) 受付

年金事務所からの回付受付分について、中央年金センターは【年金給付】受付進捗管理システムで進達受付登録を行う。

(イ) 点検・審査及び入力

上記ア(イ)と同様の方法で点検・審査の上、所得DBへの入力又は諸変更トランズの入力及び決裁を行う。

(ウ) 返戻

上記イ(イ)で提出者に返戻する必要がある場合は、回付元又は住所地を管轄する年金事務所に送付し対応を依頼する。

(3) 所得状況届の提出勧奨

情報提供NWSへの包括照会で所得情報を確認できなかった20歳前障基受給者について、システムで作成された所得情報未審査者一覧表により、中央年金センターで個別照会を行い、所得状況届の提出勧奨を行う。

① 提出勧奨

ア 対象者

所得情報を確認できなかった20歳前障基受給者

イ 送付時期

令和7年9月5日(金)

ウ 提出期限

令和7年9月30日(火)

エ 送付物

- ・お知らせ文書(別紙3-1)
- ・所得状況届(別紙3-2)
- ・記載例(別紙3-3)
- ・送付用封筒(別紙1-3)
- ・返信用封筒(別紙3-4)

② 提出後の対応

ア 年金事務所で行う事務処理

(ア) 受付

年金事務所に所得状況届が提出された場合は受付し、【年金給付】受付進捗管理システムに届書コード「86060：所得状況届」（本部：0520）で新規受付登録する。

なお、個人番号未収録者から提出があった場合、基礎年金番号と個人番号を紐付けることにより、来年度以降の所得状況届の提出が省略できることを説明し、個人番号等登録届の提出も勧奨する。

(イ) 点検

記載不備の有無、市区町村の所得証明の有無を確認する。

(ウ) 回付

点検した所得状況届は進達票決裁後、封筒に「所得状況届在中」と朱書きの上、速やかに中央年金センター支払第4Gに親展文書で郵送する。

※ 本案件はカバン便を使用せず、親展文書で郵送する。

※ 宛先は下記のとおり。

〒168-8505

杉並区高井戸西 3-5-24

日本年金機構 中央年金センター 支払第4G 行

親展

所得状況届在中

イ 中央年金センターで行う事務処理

(ア) 受付

年金事務所からの回付受付分について、中央年金センターは【年金給付】受付進捗管理システムで進達受付登録を行う。

(イ) 点検

上記ア（イ）と同様の方法で点検・審査を行う。

(ウ) 入力

年金給付システムで所得DBに所得情報を登録する。なお、提出期限内に提出された所得状況届は、令和7年10月31日（金）までに処理を完了させる。

(エ) 返戻

提出者に返戻する必要がある場合は、回付元又は住所地を管轄する年金事務所に送付し対応を依頼する。

(4) 所得状況届の提出再勧奨

所得状況届の提出勧奨を行った対象者のうち、提出期限までに受付が確認できなかった 20 歳前障基受給者に対し、中央年金センターで所得状況届の再勧奨を行う。

① 提出勧奨**ア 対象者**

所得状況届の提出勧奨を行った対象者のうち、提出期限までに所得状況届の提出が確認できなかった 20 歳前障基受給者

イ 送付時期

令和 7 年 10 月 3 日 (金)

ウ 提出期限

令和 7 年 10 月 28 日 (火)

エ 送付物

- ・ 再勧奨文書 (別紙 3-5)
- ・ 所得状況届 (別紙 3-2)
- ・ 記載例 (別紙 3-3)
- ・ 送付用封筒 (別紙 1-3)
- ・ 返信用封筒 (別紙 3-4)

② 提出後の対応

(3) ②と同様に行う。

4 所得審査後における事務処理

所得DBに収録された所得情報を基に、年金給付システムで所得審査を令和7年11月4日(火)に実施し、令和7年12月支払に向けた年金額改定等の処理を行う。所得審査以降の各事務処理は以下のとおり。

実施時期	事務処理内容
令和7年11月28日(金)	(1) 所得状況届の督促
令和7年12月上旬	(2) 国民年金障害基礎年金所得審査結果一覧の送付

(1) 所得状況届の督促

12月定期支払向け諸変更締切日時点で差止め処理を行った者に対して、以下の手順で所得状況届の督促を行う。

① 送付概要

システムで作成された所得差止一覧表により中央年金センターから督促を行う。

ア 対象者

12月定期支払向け諸変更締切日時点で差止め処理を行った者

イ 送付時期

令和7年11月28日(金)

ウ 送付物

- ・ お知らせ文書(別紙4)
- ・ 所得状況届(別紙3-2)
- ・ 記載例(別紙3-3)
- ・ 送付用封筒(別紙1-3)

② 所得状況届の提出があった場合の事務処理

ア 年金事務所で行う事務処理

受付及び点検は、上記3(3)②アと同様に行うが、回付については、原則、業務スケジュールに沿って、カバン便で中央年金センターに回付する。

イ 中央年金センターで行う事務処理

受付、点検・審査及び返戻は、上記3(3)②イと同様に対応するが、入力処理については、原則、業務スケジュールに沿って行う。

(2) 国民年金障害基礎年金所得審査結果一覧の送付

年金事務所を通じて国民年金障害基礎年金所得審査結果一覧（以下「所得審査結果一覧」という。）を市区町村に送付する。送付手順は以下のとおり。

① 機構本部（委託業者）で行う事務処理

システムで管轄市区町村別に出力された所得審査結果一覧を裁断の上、封筒又は段ボールで年金事務所に発送を行う。

ア 対象拠点

年金事務所（分室を除く）

イ 送付時期

令和7年12月9日（火）までに届くよう送付

ウ 送付物

所得審査結果一覧（別紙5－1）

② 年金事務所で行う事務処理**ア 所得審査結果一覧の送付**

所得審査結果一覧表を受領後、12月の定期支払日までに下記（ウ）を管轄の市区町村に送付する。

（ア）送付先

管轄の市区町村

（イ）送付時期

令和7年12月15日（月）の定期支払日まで届くよう送付

（ウ）送付物

- | |
|---|
| ・ 所得審査結果一覧（別紙5－1）
・ 送付書（別紙5－2）
・ 所得審査結果一覧の見方（別紙5－3） |
|---|

イ 所得審査結果一覧の受領報告

所得審査結果一覧を受領後、報告期限までに下記格納先の受領報告書に受領した旨を登録する。

（ア）報告期限

令和7年12月12日（金）まで

（イ）報告先

受領報告書（別添6）

【格納先】：[事務共有（職員）\(T:\) >>01_全国共有>>10_年金給付事業部門>>01_年金給付部>>04_給付業務G>>02_各種報告>>所得審査結果一覧納品報告>>令和7年度](#)

5 留意事項

(1) 年金給付システムにおける所得の自動審査の対象とならない届書

届書の提出に付随して所得審査を行う請求書等については、現行どおり、所得証明書（所得状況届）による審査を行った上で、審査結果に応じた支給停止等の処理を行う。

※ 添付書類の省略については、[「業務処理要領確認システム（MACS）年金給付業務編」情報連携による添付書類の省略](#)を参照。

《所得証明書（所得状況届）等による書面審査が必要な主な届書例》

- ・年金請求書（国民年金障害基礎年金）（様式第 107 号）（20 歳前障害）
- ・老齢・障害給付受給権者支給停止事由消滅届（様式第 207 号）
- ・国民年金受給権者支給停止事由消滅届（様式第 252 号）
- ・年金受給選択申出書（様式第 201 号、202 号）
- ・老齢 障害 遺族給付支給停止撤回申出書（様式第 591 号）

(2) 20 歳前障害基礎年金の新規裁定に係る所得の確認について

20 歳前障害基礎年金の新規請求書を年金事務所等で受付した場合又は、市区町村から回付受付した場合は、年金事務所において情報連携 NWS で取得可能となる年度の所得照会結果画面等を添付する。（様式コード/届書コード 86060）

※ 前年以前に遡及し受給権が発生する場合は、[「業務処理要領確認システム（MACS）年金給付業務編」老齢・障害・遺族・寡婦](#) ≫ [年金請求書（国民年金障害基礎年金）](#) ≫ [共通確認項目](#) ≫ [添付書類一覧](#)を参照の上、添付する。

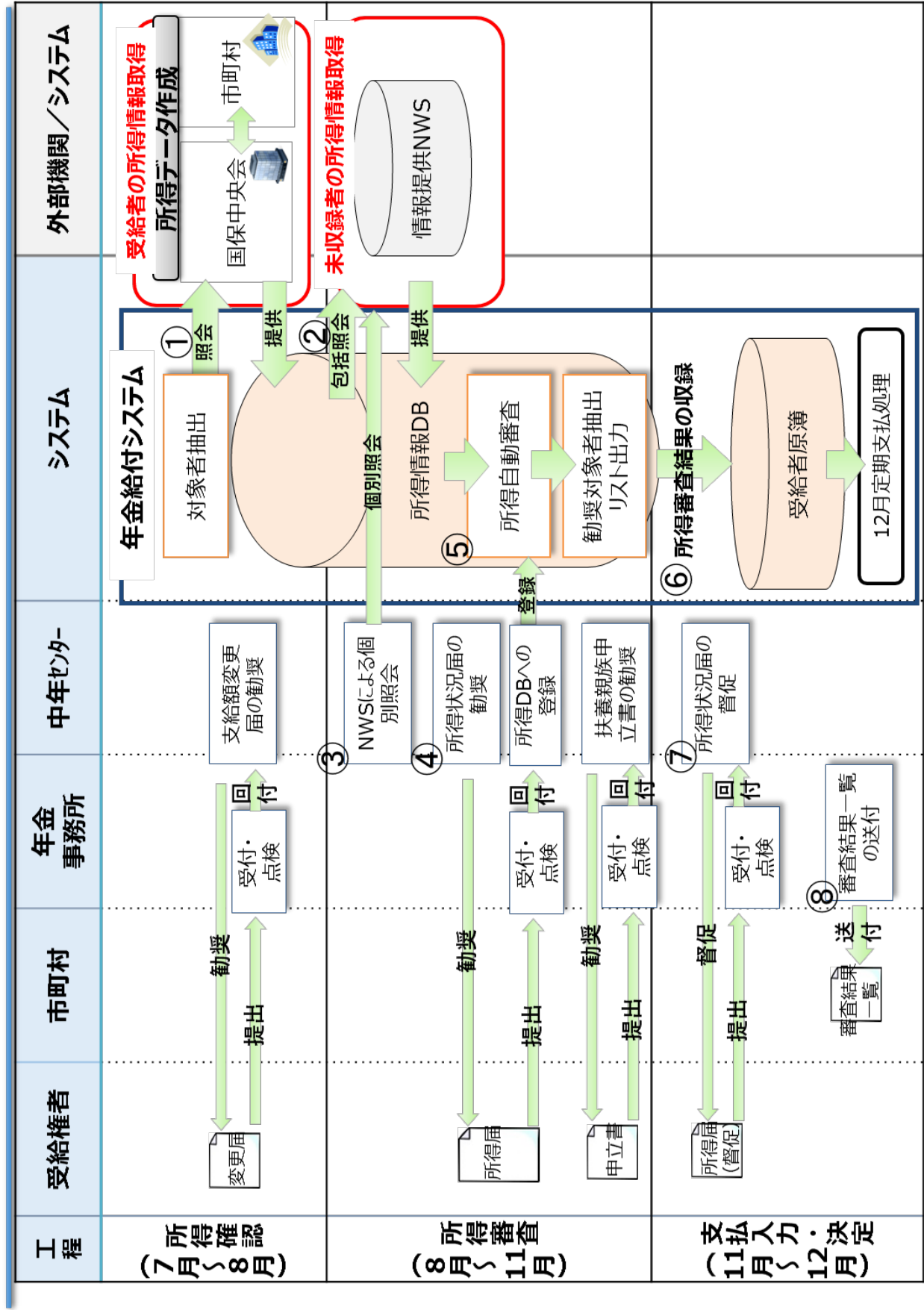
(3) 令和 7 年度所得審査期間中における入力制限について（年金センター）

令和 7 年 11 月 4 日（火）については、一括更新処理で作成されるトランズが優先されるため、20 歳前障害基礎年金に対して、諸変更のオンライン入力是不行ない。

また、令和 7 年 10 月 27 日（月）から 10 月 31 日（金）の間は、20 歳前障害基礎受給者の再裁定入力処理を行わない。

処理	対象トランズ	入力制限期間
再裁定	—	10/27～10/31 (11/6 裁定に係る処理)
諸変更	29-01TR、29-51TR、 51-62TR、51-65TR、 52-62TR、52-65TR	11/4

(参考) 20 歳前障害基礎年金受給者の所得審査に係る事務処理フロー



〒 〇〇〇-〇〇〇〇
杉並区高井戸西〇-〇-〇

年金 太郎

様

「国民年金障害基礎年金受給権者支給停止額変更届」 の提出のご確認について

日頃から年金事業の推進につきましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、障害基礎年金（年金証書の年金コードが 635×もしくは 265×）は、法律に定める公的年金等（裏面参照）を受給されている場合には、その一部または全額が停止されることとなっております。

※年金の停止は、国民年金法第三十六条の二の規定に基づくものです。

お客様が受給されている障害基礎年金以外の公的年金等について、令和 6 年 8 月以降に年金額が変更されている場合には、下記の書類を準備いただき、令和 7 年 8 月末日までにお近くの年金事務所等へご提出いただきますようお願いいたします。

- ① 同封の「国民年金障害基礎年金受給権者支給停止額変更届」
- ② 障害基礎年金以外の公的年金等について、金額が変更になった時期と現時点の金額が分かるもののコピー

なお、障害基礎年金以外の他の公的年金額等に変更が無い場合は、上記の書類をご提出いただく必要はありません。（すでに書類をご提出いただいている場合は行き違いですので、何卒ご容赦ください。）

令和 7 年 8 月 4 日
日本年金機構

内容の詳細はこちらでご確認いただけます。

年金機構 20 歳前傷病

検 索

<https://www.nenkin.go.jp/tokusetsu/251todoke.html>



※お電話でのお問い合わせ先については、裏面をご確認ください。

○ 20 歳前に初診日のある障害基礎年金 (年金コード 6 3 5 ×)

- ア. 恩給法 (一部の恩給、扶助料を除く)
- イ. 地方公務員の退職年金に関する条例
- ウ. 八幡共済組合
- エ. 執行官法附則第 13 条
- オ. 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法
- カ. 国会議員互助年金法
- キ. 地方議会議員共済会
- ク. 戦傷病者戦没者遺族等援護法
- ケ. 未帰還者留守家族等援護法による留守家族手当
- コ. 労働者災害補償保険法
- サ. 船員保険法 (昭和 61 年 3 月以前に発生したものは除く)
- シ. 国家公務員災害補償法
- ス. 地方公務員災害補償法
- セ. 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律

○ 旧障害福祉年金から裁定替となった障害基礎年金 (年金コード 2 6 5 ×)

上記ア～セの他、

- ソ. 厚生年金保険法 (昭和 61 年 4 月以降に発生したものを除く)
- タ. 船員保険法 (昭和 61 年 4 月以降に発生したものを除く)
- チ. 国家公務員共済組合法 (昭和 61 年 4 月以降に発生したものを除く)
- ツ. 地方公務員共済組合法、地方の施行法 (昭和 61 年 4 月以降に発生したものを除く)
- テ. 私立学校教職員共済法 (昭和 61 年 4 月以降に発生したものを除く)
- ト. 移行農林年金

年金の一般的なお問い合わせは「ねんきんダイヤル」へ

**ねんきん
ダイヤル**



0570-05-1165

全国一律の通話料金でご利用いただけます。
通話料金定額プランの対象外です。

050 から始まる電話でおかけになる場合 (東京) **03-6700-1165**

<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 受付時間 </div>	月曜日^{※1}	8:30～19:00	^{※1} 月曜日が祝日の場合は、翌日以降の平日の初日に 19:00 まで受け付けます。
	火～金曜日	8:30～17:15	^{※2} 第 2 土曜日以外の土・日・祝日、12/29～1/3 はご利用いただけません。
	第 2 土曜日^{※2}	9:30～16:00	

国民年金

障害基礎
遺族基礎

年金受給権者支給停止額変更届

（裁定替障害・遺族基礎年金受給権者が受けている公
的年金等の年金給付の額が変更となったときの届）

51

*基礎年金番号（10桁）で届出する場合は左詰めでご記入ください。

① 個人番号（または基礎年金番号）および年金コード	個人番号（または基礎年金番号）										年金コード							
② 生 年 月 日	明			大			昭			平			令			年	月	日
	1			3			5			7			9					
③ 現在受けている公的年金等の年金給付の名称およびその支給を行う制度の名称等	年金の名称																	
	制 度 の 名 称																	
	年金証書の年金コード、恩給証書等の記号番号																	
④ 上記③の年金給付の額について ア．額が増額となった イ．額が減額となった																		
⑤ 上記④のアまたはイの事由が生じた年月日										昭和・平成・令和 年 月 日								
※	停 止 年 月 日					事由	手作業表示	調 整 額										
		年		月	日			⊖										
時効区分																		

令和 年 月 日 提出

郵便番号

住 所

受給権者

(フリガナ)
氏 名

自 宅 の
電話番号 ()－()－()

記入上の注意

※印欄には、記入しないでください。

②の元号は、該当する文字を○で囲んでください。生年月日は、たとえば、昭和53年6月1日生まれの場合は、

大	昭	平	令	年	月	日
3	5	7	9	5	3	0
				6	0	1

のようにご記入ください。

○黒インクのボールペンで記入してください。

この届書に添付しなければならない書類

③に記入した公的年金等の年金給付の変更後の額を明らかにすることができる年金証書の写し等

（労働者災害補償保険及び地方公務員災害補償の年金証書の写し等については、個人番号（マイナンバー）を記入した場合は、添付を省略することができます。）

【個人番号（マイナンバー）を記入した場合の添付書類について】

受給権者のマイナンバーを記入した場合は、マイナンバーカード（個人番号カード）を提示してください。

お持ちでない場合は、以下の①および②を提示してください※1。

- ① マイナンバーが確認できる書類：個人番号の表示がある住民票の写し、通知カード（氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る）
- ② 身元（実存）確認書類：運転免許証、パスポート、在留カードなど※2

※1 郵送で届書を提出する場合は、マイナンバーカードの表・裏両面、または①および②のコピーを添付してください。

※2 上記以外の②身元（実存）確認書類については、最寄りの年金事務所へお問い合わせください。

開封前にお名前をご確認ください。
このお知らせを受け取られた方は、お名前が正しいことを確認してください。
いさくご郵政の窓口で、お名前が正しいことを確認してください。



「開封」

親展

料金後納
郵便

大切なお知らせ

日本年金機構
Japan Pension Service

〒168-8505
東京都杉並区高井戸西3-5-24

【ねんきんダイヤル】
電話0570(05)1165



大切なお知らせです。あて名をご確認の上、お早めに開封ください。

〒 〇〇〇-〇〇〇〇

杉並区高井戸西〇-〇-〇

年金 太郎

様

「扶養親族に関する申立書」の提出について

日頃から年金事業の推進につきましてご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、お客様が受け取られている障害基礎年金については、受給権者の前年の所得が政令で定める所得制限限度額を超えている場合は、その一部又は全額が停止されます。

このたび、お住まいの市区町村から提供されたお客様の所得状況を確認したところ、前年所得が所得制限限度額を超えており、控除対象者の状況を確認する必要があります。

令和 6 年 12 月末日において控除対象者となる扶養親族（16 歳以上 19 歳未満）がいる場合は、前年所得が所得制限額以下となる場合がありますので、同封の「扶養親族【16 歳以上 19 歳未満】に関する申立書」に必要事項を記入の上、令和 7 年 8 月××日（×）までにお近くの年金事務所等へご提出くださいますようお願いいたします。

※ 扶養親族については、申立書の裏面をご覧ください。

※ 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族（H18. 1. 2～H21. 1. 1 生まれ）がいない場合は、提出は不要です。

※ 提出期限までに書類の提出がない場合は、「16 歳以上 19 歳未満の扶養親族なし」として所得状況の審査を行いますので年金の一部又は全額が停止される場合があります。

※ 前年所得金額が 4, 794, 000 円を超える場合は、年金の全額が支給停止され、3, 761, 000 円を超える場合は、年金の 2 分の 1 が支給停止されることがあります。

令和 7 年 8 月×日

日本年金機構

年金の一般的なお問い合わせは「ねんきんダイヤル」へ

ねんきん
ダイヤル

ナビダイヤル®

0570-05-1165

全国一律の通話料金でご利用いただけます。
通話料金定額プランの対象外です。050 から始まる電話でおかけになる場合 (東京) 03-6700-1165

受付時間

月曜日※1

8 : 30～19 : 00

※1 月曜日が祝日の場合は、翌日以降の平日の初日に 19 : 00 まで受け付けます。

火～金曜日

8 : 30～17 : 15

第 2 土曜日※2

9 : 30～16 : 00

※2 第 2 土曜日以外の土・日・祝日、12/29～1/3 はご利用いただけません。

年金給付用

受給権者等の 基礎年金番号					—							—				
------------------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--

扶養親族【16歳以上19歳未満】に関する申立書

私（受給権者）が扶養親族として申告している者のうち、前年12月末日において16歳以上19歳未満であった者を以下のとおり申し立てます。

16歳以上19歳未満の扶養親族			扶養義務者
1	フリガナ		受給権者本人
	氏 名		
	生 年 月 日	平成 年 月 日生まれ	
2	フリガナ		受給権者本人
	氏 名		
	生 年 月 日	平成 年 月 日生まれ	
3	フリガナ		受給権者本人
	氏 名		
	生 年 月 日	平成 年 月 日生まれ	
4	フリガナ		受給権者本人
	氏 名		
	生 年 月 日	平成 年 月 日生まれ	
5	フリガナ		受給権者本人
	氏 名		
	生 年 月 日	平成 年 月 日生まれ	

上記の記載内容は、所得税、地方税における申告内容と相違ありません。

令和 年 月 日

申立者 住 所

氏 名 _____

(注意事項)

- この申立書は、「国民年金障害基礎年金遺族基礎年金所得状況届」「国民年金老齢福祉年金所得状況届」「特別障害給付金所得状況届」を届出する方について、受給権者の方が、前年の12月31日現在で16歳以上19歳未満の扶養親族となる人がいる場合にご記入いただくものです。
- 記入欄が足りない場合は、扶養親族の氏名等を複数枚の申立書に分けてご記入ください。
- この申立書の内容が所得税、地方税における申告内容と異なる場合には、基礎年金等の支給が停止される場合がありますので、ご注意ください。

◇ 扶養親族とは ◇

扶養親族とは、その年の 12 月 31 日の現況で、次の 4 つの要件のすべてに当てはまる人です（所得税法第 2 条第 1 項第 34 号）。

- ① 配偶者以外の親族（6 親等内の血族および 3 親等内の姻族をいいます。）または都道府県知事から養育を委託された児童（いわゆる里子）や市町村長から養護を委託された老人であること。
- ② 納税者と生計を一にしていること。
- ③ 年間の合計所得金額が 48 万円以下であること。
- ④ 青色申告者の事業専従者としてその年を通じて一度も給与の支払いを受けていないことまたは白色申告者の事業専従者でないこと。

〒 〇〇〇-〇〇〇〇
杉並区高井戸西〇-〇-〇

年金 太郎

様

所得状況届の提出について (お願い)

日頃から年金事業の推進につきましてご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、お客様が受け取られている障害基礎年金については、毎年、前年所得の確認が必要となります。

このたび、お客様の所得情報について、市区町村へ提供を依頼しましたが、その内容を確認できませんでした。

つきましては、お手数をおかけしますが、同封の「国民年金障害基礎年金所得状況届」に必要事項をご記入の上、令和 7 年 1 月 1 日時点で住民登録をされている市区町村の証明を受けて、令和 7 年 9 月 30 日までにご提出願います。なお、ご提出にあたっては、同封の返信用封筒にてご返送くださいますようお願いいたします。

- ※ 提出期限までに書類の提出がなかった場合は、年金の支払いが一時的に差止めとなる場合があります。
- ※ 「国民年金障害基礎年金所得状況届の記載例」をご覧の上、ご記入ください。

令和 7 年 9 月 5 日
日本年金機構

年金の一般的なお問い合わせは「ねんきんダイヤル」へ

ねんきん
ダイヤル



0570-05-1165

全国一律の通話料金でご利用いただけます。通話料金定額プランの対象外です。

050 から始まる電話でおかけになる場合 (東京) **03-6700-1165**

受付時間

月曜日^{※1} 8:30~19:00

※1 月曜日が祝日の場合は、翌日以降の平日の初日に 19:00 まで受け付けます。

火~金曜日 8:30~17:15

※2 第 2 土曜日以外の土・日・祝日、12/29 ~1/3 はご利用いただけません。

第 2 土曜日^{※2} 9:30~16:00

様式第三号（第三十一条関係）（表 面）

国民年金 障害基礎年金 所得状況届

日本年金機構 殿

令和 年 月 日提出

プレ印字しています

受給権者		個人番号(又は 基礎年金番号) 9999-999999		年金コード 6350
		氏名 年金 太郎		
		住所 杉並区高井戸西3-5-24		
所得状況 扶養親族等・控除		所得状況		
①	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数 (19歳未満の者に限る。)) 人		
	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無	有 (70歳以上・70歳未満) ・ 無		
② 前年の所得額		円		
③ 控除	雑損	円		
	医療費	円		
	社会保険料	円		
	小規模企業共済等掛金	円		
	配偶者特別	円		
	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人		
	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人		
	寡婦・ひとり親・勤労学生の別	寡婦・ひとり親・勤労学生		
地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額		円		
※ 控除後の所得額		円		
※ 審査				
※ 上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日 市区町村長 印				

公的年金 受給状況	・受けている ・申請中 ・受けていない	※ 送付
		令和 年 月 日 第 号

- ◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。
- 備考 1. 用紙の寸法は、A列4番とする。
2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

（裏 面）
注 意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数（注）をご記入ください。

なお、所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の数を（ ）内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者（特別障害者を除く。）である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の特例」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項（肉用牛の売却による農業所得の免除）の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- (1) あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- (2) あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いとき、次の書類
 - イ 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - ロ ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書

注）扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
- (2) 年齢70歳以上の者
- (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ② 障害者
 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

様式第三号 (第三十一条関係) (表 面)

国民年金 障害基礎年金 所得状況届

記載例

本年金機構 殿

令和 7 年 1 月 XX 日提出

機構に登録されている情報が印字されています。
内容をご確認の上、氏名・住所等に変更があれば
二重線で抹消し、ご記入ください。

お客様確認・記載欄

受 給 権 者	個人番号(又は 基礎年金番号) 9999-999999	年金コード 6350
	氏 名 年金 太郎	
	住 所 杉並区高井戸西3-5-24	

所得状況		所得状況	
扶養親族等・控除			
①	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	0人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 0人) (うち特定扶養親族の数 0人) (うち控除対象扶養親族の数 (19歳未満の者に限る。) 0人)	
②	同一世帯内 の所得状況		0,000円
③ 控除	特別 生計配偶者及び扶養親族の合計数		0人
	寡婦・ひとり親・勤労学生 の別	寡婦・ひとり親	0人
	地方税法附則第 6 条第 1 項の免除に係る所得額		0,000円
	※ 控 除 後 の 所 得 額		0,000円
	※ 審 査		0,000円
※ 上記のとおり、相違ありません。 令和 7 年 XX 月 XX 日		市区町村長 (印)	

市区町村長の証明を受けてから
提出してください。
※令和 7 年 1 月 1 日時点で住民
票登録している市区町村におい
て、記載内容を確認して証明す
る欄です。

市区町村長
証明印

公的年金
受給状況

- ・受けている
- ・申請中
- ・受けていない

※ 送 付

令和 年 月 日
第 号

- ◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。

備 考 1. 用紙の寸法は、A列 4 番とする。
2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

(裏 面)

注 意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数（注）をご記入ください。

なお、所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の数を（ ）内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者（特別障害者を除く。）である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の特例」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第 6 条第 1 項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第 6 条第 1 項（肉用牛の売却による農業所得の免除）の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- (1) あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- (2) あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いとき、次の書類
 - イ 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - ロ ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書

注）扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
- (2) 年齢70歳以上の者
- (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ② 障害者
 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

料金受取人払郵便

杉並南局
承認

2178

差出有効期間
2026年7月
31日まで

(切手を貼る必
要はありません)

1 6 8 8 7 3 0

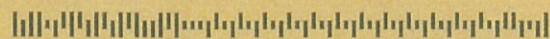
東京都杉並区高井戸西三丁目五番二十四号

日本年金機構 中央年金センター

支払担当 行

支払第4G

所得状況届在中



(差出人)

氏 住
名 所

☐ 市区町村長の証明を受けていますか。

封をする前に、もう一度ご確認ください。

〒 〇〇〇-〇〇〇〇
杉並区高井戸西〇-〇-〇

年金 太郎

様

所得状況届の提出について（再度のお願い）

日頃から年金事業の推進につきましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

お客様が受け取られている障害基礎年金については、前年所得の確認が必要となるため、令和 7 年 9 月 30 日までに所得状況届をご提出いただくようお願いしていたところですが、令和 7 年 10 月 3 日現在、ご提出の確認ができておりません。

つきましては、同封の「国民年金障害基礎年金所得状況届」に必要事項をご記入の上、令和 7 年 1 月 1 日時点で住民登録をされている市区町村の証明を受けて、令和 7 年 10 月 28 日までに提出願います。

なお、提出期限までに書類の提出がなかった場合は、12 月から年金のお支払いが一時差止めとなりますのでご注意ください。

※ 同封の「国民年金障害基礎年金所得状況届の記載例」をご覧ください。

※ 既に提出されている方につきましては、行き違いとなりましたことをご容赦ください。

令和 7 年 10 月 3 日

日本年金機構

年金の一般的なお問い合わせは「ねんきんダイヤル」へ

**ねんきん
ダイヤル**

0570-05-1165

ナビダイヤル® 全国一律の通話料金でご利用いただけます。通話料金定額プランの対象外です。

050 から始まる電話でおかけになる場合 (東京) **03-6700-1165**

受付時間	月曜日 ^{※1}	8:30~19:00	※1 月曜日が祝日の場合は、翌日以降の平日の初日に 19:00 まで受け付けます。
	火～金曜日	8:30~17:15	
	第 2 土曜日 ^{※2}	9:30~16:00	※2 第 2 土曜日以外の土・日・祝日、12/29～1/3 はご利用いただけません。

〒 〇〇〇-〇〇〇〇
杉並区高井戸西〇-〇-〇

年金 太郎

様

所得状況届の提出について (督促)

お客様が受け取られている障害基礎年金については、前年所得の確認が必要となるため、所得状況届のご提出をお願いしていたところですが、提出期限までにご提出いただけなかったため、12 月から年金のお支払いが一時差止めとなります。

つきましては、同封の「国民年金障害基礎年金所得状況届」に必要事項をご記入の上、令和 7 年 1 月 1 日時点で住民登録をされている市区町村の証明を受けて、速やかにご提出願います。

- ※ 年金の支払い開始までは、届出書の提出後 1 ～ 2 か月程度かかりますのでご了承ください。
- ※ 同封の「国民年金障害基礎年金所得状況届の記載例」をご覧ください。
- ※ 既に提出されている方につきましては、行き違いとなりましたことをご容赦ください。

令和 7 年 11 月 28 日
日 本 年 金 機 構

年金の一般的なお問い合わせは「ねんきんダイヤル」へ

ねんきん
ダイヤル



0570-05-1165

全国一律の通話料金でご利用いただけます。通話料金定額プランの対象外です。

050 から始まる電話でおかけになる場合 (東京) **03-6700-1165**

受付時間

月曜日^{※1} 8:30～19:00

※1 月曜日が祝日の場合は、翌日以降の平日の初日に 19:00 まで受け付けます。

火～金曜日 8:30～17:15

※2 第 2 土曜日以外の土・日・祝日、12/29～1/3 はご利用いただけません。

第 2 土曜日^{※2} 9:30～16:00

国民年金障害基礎年金 所得審査結果一覧

（ 令 和 XX 年 XX 月 XX 日 ）

市 区 町 村 名	ペ ー ジ
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXX

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

A	基礎年金番号・年金コード XXXX-XXXXXX XXXX		氏名 XX		生年月日 X-XX.XX.XX	他年金受給の有無 XX	備考
	住所 XX						
	年金額	基本年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	加算額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	停止額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	支払年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9		
	審査結果	支給／停止 NNNN	所得 N	公的年金 N	選択 N	その他 N	
B	基礎年金番号・年金コード XXXX-XXXXXX XXXX		氏名 XX		生年月日 X-XX.XX.XX	他年金受給の有無 XX	備考
	住所 XX						
	年金額	基本年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	加算額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	停止額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	支払年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9		
	審査結果	支給／停止 NNNN	所得 N	公的年金 N	選択 N	その他 N	
C	基礎年金番号・年金コード XXXX-XXXXXX XXXX		氏名 XX		生年月日 X-XX.XX.XX	他年金受給の有無 XX	備考
	住所 XX						
	年金額	基本年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	加算額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	停止額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	支払年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9		
	審査結果	支給／停止 NNNN	所得 N	公的年金 N	選択 N	その他 N	
D	基礎年金番号・年金コード XXXX-XXXXXX XXXX		氏名 XX		生年月日 X-XX.XX.XX	他年金受給の有無 XX	備考
	住所 XX						
	年金額	基本年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	加算額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	停止額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	支払年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9		
	審査結果	支給／停止 NNNN	所得 N	公的年金 N	選択 N	その他 N	
E	基礎年金番号・年金コード XXXX-XXXXXX XXXX		氏名 XX		生年月日 X-XX.XX.XX	他年金受給の有無 XX	備考
	住所 XX						
	年金額	基本年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	加算額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	停止額 ZZZ,ZZZ,ZZ9	支払年金額 ZZZ,ZZZ,ZZ9		
	審査結果	支給／停止 NNNN	所得 N	公的年金 N	選択 N	その他 N	

令和7年12月×日

〇〇市(区町村)
国民年金担当課長 様

日本年金機構
〇〇年金事務所

「国民年金障害基礎年金所得審査結果一覧」の送付について

日頃より年金事業の運営にあたりましては、格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、20歳前障害基礎年金受給者について、令和7年度における所得審査を実施しましたので、その結果をご連絡致します。

記

- ・送付物
国民年金障害基礎年金 所得審査結果一覧
所得審査結果一覧の見方

以上

【照会先】
〒××××-××××
〇〇県 〇〇市 〇〇 ×-×-×
日本年金機構 〇〇年金事務所
お客様相談室 担当 〇〇
電話 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

国民年金障害基礎年金 所得審査結果一覧

(令 和 XX 年 XX 月 XX 日)		市 区 町 村 名 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	ペ ー ジ XXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
--	--	---	------------------	-------------------------------

1 基礎年金番号・年金コード XXXX-XXXXXX XXXX	2 氏 名 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	生 年 月 日 X - XX . XX . XX	3 他 年 金 受 給 の 有 無 XX	備 考	
4 住 所 XX					
A 4 年 金 額	基 本 年 金 額 ZZZ.ZZZ.ZZ9	加 算 額 ZZZ.ZZZ.ZZ9	停 止 額 ZZZ.ZZZ.ZZ9		支 払 年 金 額 ZZZ.ZZZ.ZZ9
5 審 査 結 果	支 給 / 停 止 N N N N	6 所 得	公 的 年 金 N		選 択 N
	そ の 他 N				

項番	記載項目	内容
①	対象者	各ページに ①A ～ ①E の最大5名を表示しています。 ※ 現況差止となっている者は一覧に表示していません。
②	基本情報	対象者の基礎年金番号・年金コード、氏名、生年月日、住所を表示しています。
③	他年金受給の有無	所得審査を行った障害基礎年金以外の公的年金(恩給、労災等含む)を受給している場合、「アリ」と表示しています。
④	年金額	令和7年12月定期支払からの年金額を表示しています。
⑤	審査結果	令和7年度における所得審査を行った結果により、「全額支給」「1/2停止」「全額停止」「所得差止」のいずれかを表示しています。
⑥	停止理由の表示	停止理由が所得(全額停止、1/2停止)である場合、所得欄に「○」を表示しています。
		停止理由が公的年金(恩給、労災等)の受給である場合、公的年金欄に「○」を表示しています。
		停止理由が選択申出である場合、選択欄に「○」を表示しています。
		停止理由が上記以外の場合、その他欄に「○」を表示しています。

※ 基礎年金番号順に出力されています。

受領報告書

地域部	事務所名	担当課室	受領者	受領日	受領箱数	給付業務グループ確認欄
例	高井戸	お客様相談室	年金 太郎		2箱	令和7年12月12日
北海道	札幌東					
	札幌西					
	札幌北					
	新さっぽろ					
	函館					
	旭川					
	釧路					
	室蘭					
	苫小牧					
	岩見沢					
	小樽					
	北見					
	帯広					
	稚内					
	砂川					
	留萌					

20 歳前障害基礎年金受給者の所得審査に係る事務処理に関する Q & A

（お客様対応に係る職員向け Q & A 問 1～問 5）

問 1 「支給停止額変更届」が届いたが、これはどういったものか。

（答）

20 歳前の傷病により障害年金を受けている方は、障害基礎年金以外の公的年金（恩給法による給付等）を受け取られている場合、その受給額の範囲で障害基礎年金の一部又は全額が停止となります。

お客様が受け取られている障害基礎年金以外の公的年金等の年金額に変更がある場合は、「国民年金障害基礎年金受給権者支給停止額変更届」に必要事項を記載の上、障害基礎年金以外の公的年金等について金額が変更となった時期及び現時点での金額が分かるもののコピーとあわせて、提出いただくよう案内してください。

問 2 「扶養親族に関する申立書」が届いたが、これはどういったものか。

（答）

20 歳前の傷病により障害年金を受けている方は、前年所得に応じて、その一部又は全額が停止となります。支給停止となる方のうち、所得の控除対象者となる、16 歳から 19 歳の扶養親族がいる場合は、前年所得が所得制限限度額以内（※）となる場合があります。

国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）又は情報提供ネットワークシステム（以下「情報提供 NWS」という。）で所得状況を確認した結果、前年所得が所得制限限度額を超えており、控除対象者の状況を確認する必要がある方に送付しています。控除対象者となる 16 歳から 19 歳の扶養親族がいる場合は、「扶養親族に関する申立書」を提出いただくよう案内してください。

※ 令和 6 年 12 月末日において 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族となる者（H18.1.2～H21.1.1 生まれ）が対象となります。

※ 控除対象となる扶養親族がいない場合は、前年所得金額が 4,794,000 円を超える場合は全額、3,761,000 円を超える場合は、2 分の 1 の年金が支給停止となります。16 歳から 19 歳の扶養親族がいる場合は、所得税法上の 38 万ではなく、国民年金法における控除額として 63 万が控除されます。

問 3 「所得状況届の提出について（お願い）」又は「所得状況届の提出について（再度のお願い）」が届いたが、これはどういったものか。

（答）

20 歳前の傷病により障害年金を受けている方は、毎年、前年所得の確認が必要となるため、市区町村から所得情報の提供を受けて確認を行っています。所得情報について、市区町村へ提供を依頼しました（※）が、その内容を確認できない方に所得状況届を送付しています。

提出がない場合は、一時的に年金が差止めになる場合がありますので、令和 7 年 1 月 1 日時点で住民登録を行っている市区町村で所得状況届へ証明を受け、期日内に提出いただくよう案内してください。

※ 国保中央会経由及び情報提供 NWS で所得情報が確認できなかった方に送付しています。

問 4 「所得状況届の提出について（督促）」が届いたが、これはどういったものか。

（答）

所得状況届のご提出をお願いしましたが、提出期限までに提出がなく、年金の支払いが一時差止めとなる方にお送りしています。

所得状況届の提出を案内してください。

問 5 令和 7 年 1 月 1 日時点で海外に居住しており、所得状況届に市区町村の証明を受けられない場合はどうしたらよいか。

（答）

海外に居住していたことをお客様に確認し、お客様から海外居住期間に関する申立書（任意様式）を添付した所得状況届を提出いただき、受付後、中央年金センターに回付してください。

(事務処理方法における Q&A 問 6～問 12)

問 6 国保中央会経由及び情報提供 NWS への包括照会で所得情報を取得する対象者はどのような者か。

(答)

所得情報を取得する照会は下記を対象者としています。

- ① 国保中央会経由で所得情報を取得する主な対象者
 - ・令和 7 年 4 月 17 日時点における 20 歳前障害基礎年金受給者（裁定原簿取消、失権、死亡保留ではない受給者。）
- ② 情報提供 NWS への包括照会で所得情報を取得する主な対象者
 - ・令和 7 年 4 月 18 日～令和 7 年 7 月 31 日までの 20 歳前障害基礎年金の新規裁定者、支給停止解除者
 - ・上記①において所得情報が取得できなかった者

問 7 システムで行われる所得審査において、改定トランスは受給権者改定記録回答票に登録されるのか。

(答)

本年度の所得審査は、別添 5 の 2「所得審査に係る事務処理の概要」で示したスケジュールで実施します。

実施された所得審査の結果は、所得受付照会画面（受給権者原簿記録回答票の最終ページ）に表示されます。なお、令和 7 年 11 月 4 日（火）の所得審査確定前は「見込み」と表示されます。

所得審査に応じた諸変更の改定トランスは、令和 7 年 11 月 4 日（火）の第 7 回（最終）所得審査の後、改定記録に表示されます。

問 8 年金事務所の窓口で差止め及び保留、停止の解除の契機となる届書を受付した場合の事務処理はどのように行うのか。

(答)

年金事務所窓口で差止め等の解除の契機となる届書を受付した場合、受給権者の基礎年金番号と個人番号が紐付いているか確認し、紐付いている場合は、[「業務処理要領確認システム \(MACS\) 年金給付業務編」](#)情報連携による添付書類の省略に基づき情報提供 NWS への個別照会を実施の上、処理を進めてください。

個人番号未収録者については、所得状況届を提出いただくよう案内の上、来年度以降に所得状況届が省略できることを説明し、個人番号等登録届の提出も併せて勧奨してください。

問 9 所得状況のみの審査が必要な受給権者で、所得状況が不明なために長期差止めとなっていた者から所得状況届が提出された場合の事務処理はどのように行うのか。

(答)

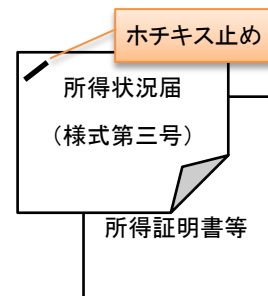
情報提供 NWS による所得情報の取得は令和 2 年度（令和元年所得）からしか行えません。情報提供 NWS による所得情報の取得ができない場合は、[「業務処理要領 確認システム（MACS）年金給付業務編」](#)情報連携による添付書類の省略」に基づき確認すべき年度の所得状況届の提出を求めてください。

なお、令和元年度（平成 30 年所得）以前の所得について、市区町村から所得証明書等が発行できない場合や支分権が時効消滅する期間については、お客様から所得に関する申立書（任意様式）の提出を求めてください。（参考：[平成 31 年 3 月 4 日【給付指 2019-23】「20 歳前障害基礎年金にかかる添付書類の簡素化」](#)）

所得状況届の受付状況に応じて、以下のとおり事務処理を実施してください。

① 差止めとなっている全ての年度において所得状況の確認ができた場合

- 受給権者から所得状況届の提出があった際には、年金事務所で受付し、【年金給付】受付進捗管理システムには、年度ごとに所得状況届を登録してください（届書コード：86060）。
- 登録の際は、任意項目欄に該当年度（例：令和 2 年度）を付記してください。
- 所得証明書の提出があった場合は、所得状況届と所得証明書を年度ごとにホチキス等で止め（右図参照）、所得状況届に受付印を押印し、【年金給付】受付進捗管理システムに登録してください。
- 複数年度の提出（情報提供 NWS による個別照会画面も含む。）がある場合は、古い年度順に全てをまとめてホチキス留めし、中央年金センターに回付してください。



② 差止めとなっている年度のうち、一部の年度で所得状況の確認ができない場合

上記①の事務処理の上、先頭となる所得状況届の上部の余白に「平成〇年度分未提出確認済 〇〇年金事務所 相談室 担当〇〇」と朱書きで記載してください。

問 10 今年度分は国保中央会経由等で所得情報が取得されており、所得審査が行われているが、前年以前の所得状況届が未提出で所得差止（現況差止）が入っている者について、前年分の解除は自動的に行われるのか。

(答)

今年度分は自動的に所得審査を行います。過年度の所得差止め期間については、所得情報を自動的に取得することはありません。また、所得情報データベースに所得情報を登録したとしても自動審査は行われません。

このため、差止めの相談を受けた年金事務所は、[「業務処理要領確認システム \(MACS\) 年金給付業務編」](#) [諸変更](#) [国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届](#) [年金事務所](#) [届書の内容点検](#) に基づき情報提供 NWS で必要な年度の所得照会を行ってください。(様式コード/届書コード 86060)

また、所得情報が取得できない場合は、お客様に当該年に係る市区町村の証明の受けた所得状況届の提出を求めてください。

※ 所得状況届の受付登録の際は、【年金給付】受付進捗管理システムのメモ欄に該当年度を付記してください。

問 11 10月に死亡した20歳前障害基礎年金受給者について、未支給年金請求書が提出されたが、所得審査はどのように行われるのか。

(答)

令和7年11月4日(火)までに支払保留となっている場合は、自動で所得審査が行えませんが、年金事務所は、情報提供 NWS で個別照会し、照会結果画面を添付の上、管轄の(広域)事務センターに回付してください。

なお、所得差止め期間がある場合は、所得差止め期間が確認できる所得受付照会画面を印字して死亡届に添付の上、未支給年金請求書と併せて中央年金センターに回付してください。その際、添付した所得受付照会画面の右上に朱書きで「所得差止期間ありのため回付」と記載し、添付書類の一番上に添えてください。

ただし、死亡届のみの場合は、情報提供 NWS への個別照会は不要です。

問 12 所得の修正申告を行った 20 歳前障害基礎年金受給者について、届出が必要か。

(答)

修正申告をした旨の申出があった場合、情報提供NWS照会により、修正申告した年の所得情報を確認してください。所得審査結果が変更となる場合（又は変更となる見込みとなる場合）は、様式第 127 号－2 を起票の上、修正申告を行った旨を記入し、修正申告の内容が反映された所得確認書類を添付してください。なお、情報提供NWS照会により、修正申告の内容が反映された所得情報を確認できる場合は所得状況届の提出は不要です。

また、情報提供NWS照会で所得情報を確認できない場合又は修正申告の内容が反映されていない場合は、市区町村長の証明印がある所得状況届又は所得証明書の提出を案内してください。